

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年11月13日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間		自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高	(百万円)	4,572,729 (2,422,036)	4,355,568 (2,234,853)	9,665,883
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	133,010	116,258	557,730
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	50,949 (48,018)	30,125 (23,114)	347,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,529	42,184	392,581
株主資本	(百万円)	1,450,558	1,788,051	1,771,782
純資産額	(百万円)	2,446,635	2,798,928	2,773,995
総資産額	(百万円)	9,199,139	9,159,801	9,418,526
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	11.28 (10.63)	6.49 (4.98)	76.81
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	10.55	6.23	71.86
株主資本比率	(%)	15.8	19.5	18.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	93,128	263,126	447,155
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	221,761	220,853	195,584
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	104,027	55,937	167,838
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	510,643	592,055	619,577

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 売上高、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、下段()内に、第143期第2四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)及び第144期第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日至2012年9月30日)に係る数値を記載している。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間末において、連結子会社(変動持分事業体を含む。)は920社、持分法適用関連会社は219社である。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
その他 (セグメント変更) 情報記録媒体、電池	[連結子会社] (セグメント変更) 日立マクセル、日立マクセルエナジー	

(注) 2012年4月1日から、コンポーネント・デバイスセグメントを廃止し、当該セグメントに属していたものについて、その他セグメントに統合している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、当該有価証券報告書の提出日後に生じた重要な変更は、以下のとおりである。

「訴訟その他の法的手続」に関する変更

2012年7月、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性に関して、日本の子会社は、欧州委員会より、異議告知書を受領した。

2012年8月、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（1,061億円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について支払義務を一切負わないとの保証はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当第2四半期連結累計期間の期首から、コンポーネント・デバイスセグメントを廃止し、当該セグメントに属していたものについては、その他セグメントに統合しており、比較対象である前第2四半期連結累計期間の数値も変更後の区分に基づいている。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかな回復が継続したものの、欧州の一部の国の信用不安により、欧州経済の低迷が続いたほか、中国やインド、ブラジルで欧州向けの輸出が減少するなど、新興国の経済成長も減速傾向が強まった。

日本では、世界経済の減速や円高の継続等により依然として厳しい経営環境が継続したものの、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や企業収益の改善等による設備投資の持ち直し等によって堅調に推移した。

かかる状況にあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原子力発電システムが増収となったこと等により電力システムセグメントが好調に推移したほか、情報・通信システムセグメントやオートモティブシステムセグメント等が増収となったものの、前連結会計年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等によりその他セグメントが大幅に減収となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて5%減少し、4兆3,555億円となった。

売上原価は、前第2四半期連結累計期間に比べて5%減少し、3兆2,724億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間と同水準の75%となった。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べて5%減少し、9,194億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間と同水準の21%となった。

営業利益は、電力システムセグメント、高機能材料セグメント及びオートモティブシステムセグメントが増益となったものの、ハードディスクドライブ事業を売却したことやデジタルメディア・民生機器セグメントが損失を計上したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて4%減少し、1,636億円となった。

営業外収益は、有価証券売却等利益を計上したものの、前第2四半期連結累計期間に利益を計上していた固定資産売却等損益が損失となったことや受取利息の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べて7億円減少し、169億円となった。

営業外費用は、前第2四半期連結累計期間に損失を計上していた有価証券売却等損益が利益となったほか、為替差損が減少したものの、半導体事業を行っている持分法適用関連会社の事業構造改善費用の計上等による持分法損失の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べて89億円増加し、643億円となった。

税引前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて13%減少し、1,162億円となった。

法人税等は、前第2四半期連結累計期間に比べて45億円減少し、507億円となった。

非支配持分控除前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて16%減少し、655億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて86億円増加し、353億円となった。

これらの結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて41%減少し、301億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

(情報・通信システム)

売上高は、ソフトウェア事業は減収となったものの、サービス事業やATM（現金自動取引装置）等のハードウェア事業が増収となったことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて5%増加し、8,329億円となった。

セグメント利益は、ハードウェア事業の収益性が改善したものの、プロジェクト収支の悪化等により、ソフトウェア・サービス事業が減益となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて12%減少し、272億円となった。

(電力システム)

売上高は、2012年4月に㈱日本AEパワーシステムズの電力流通事業の一部を承継したことや原子力発電システムが増収となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて11%増加し、4,134億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、前第2四半期連結累計期間に計上していた海外の石炭火力発電システム案件における追加費用の計上がなくなったことやコスト削減施策の推進により、前第2四半期連結累計期間に比べて68億円増加し、74億円となった。

(社会・産業システム)

売上高は、中国向け昇降機事業が堅調に推移したほか、国内のプラント関連機器・工事が東日本大震災の影響から回復したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、5,453億円となった。

セグメント利益は、昇降機事業が売上高の増加に伴い増益となったものの、社会システムやプラント関連機器・工事が減益となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて50%減少し、31億円となった。

(電子装置・システム)

売上高は、㈱日立ハイテクノロジーズのディスプレイ関連製品、日立ピアメカニクス㈱の電子部品加工装置及び㈱日立国際電気の半導体製造装置が需要減少の影響を受け減収となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて4%減少し、5,105億円となった。

セグメント利益は、㈱日立ハイテクノロジーズが海外向け半導体関連製品が好調に推移したことから増益となったものの、㈱日立国際電気や日立ピアメカニクス㈱が売上高の減少に伴い減益となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて7%減少し、197億円となった。

(建設機械)

売上高は、中国やインドにおける油圧ショベルの売上が減少したものの、北米におけるレンタル業界向け販売が好調に推移し、前第2四半期連結累計期間に比べて4%増加し、3,706億円となった。

セグメント利益は、一部の新興国において売上高が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて12%減少し、228億円となった。

(高機能材料)

売上高は、日立金属㈱の自動車関連製品が好調に推移したものの、日立電線㈱が銅価格下落に伴う販売価格の押し下げや不採算事業からの撤退の影響等により減収となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて4%減少し、6,743億円となった。

セグメント利益は、日立電線㈱が事業構造改革による固定費の削減や原価低減活動の推進により増益となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて13%増加し、381億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、東日本大震災の影響からの回復や、世界的な自動車需要の伸長により、前第2四半期連結累計期間に比べて10%増加し、4,018億円となり、セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて22%増加し、192億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、薄型テレビの需要減少や、光ディスクドライブ関連製品が価格下落の影響を受けたこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて9%減少し、4,287億円となった。

セグメント損益は、薄型テレビ事業の事業構造改革費用を計上したことや、光ディスクドライブ関連製品の売上高の減少、国内を中心としたルームエアコンや冷蔵庫等の価格下落の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べて76億円悪化し、24億円の損失となった。

(金融サービス)

売上高は、日立キャピタル㈱のアジアを中心とする海外事業等が堅調に推移したものの、国内の法人向け金融収益事業が減収となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて1%減少し、1,796億円となり、セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて3%減少し、137億円となった。

(その他)

売上高は、前連結会計年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて35%減少し、5,566億円となり、セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて25%減少し、208億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、国内向けサービス事業が堅調に推移した情報・通信システムセグメントや東日本大震災の影響から回復した電力システムセグメントが増加したものの、ハードディスクドライブ事業等を売却したその他セグメントや薄型テレビの需要減少の影響を受けたデジタルメディア・民生機器セグメント等が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて1%減少し、2兆5,517億円となった。

海外売上高は、電力システムセグメント、社会・産業システムセグメント及びオートモティブシステムセグメント等が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等によりその他セグメントが大幅に減少したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて10%減少し、1兆8,038億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第2四半期連結累計期間の44%から41%に減少した。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第2四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方法に重要な変更はない。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、営業利益が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて122億円減少し、655億円となった。売上債権の減少は、前第2四半期連結累計期間において東日本大震災に伴う製品の出荷や顧客による検収の遅延等の影響があったのに対し、当第2四半期連結累計期間においては前連結会計年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて、1,894億円増加し、2,188億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,699億円増加し、2,631億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額）は、前第2四半期連結累計期間に比べて907億円増加し、2,408億円となった。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、前第2四半期連結累計期間において㈱バンテック株式の取得や米国のネットワークストレージ事業会社の買収等があったのに対し、当第2四半期連結累計期間では大口の取得がなかったため、前第2四半期連結累計期間に比べて527億円減少し、484億円となった。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、当第2四半期連結累計期間においてTCM㈱株式の売却等があったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて274億円増加し、540億円となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結累計期間に比べて9億円減少し、2,208億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、988億円となったものの、前第2四半期連結累計期間において東日本大震災の影響による信用不安への万全な対応を図るため、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っていたこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて2,224億円減少した。社債及び長期借入金関連の純支出額（社債及び長期借入金の返済から調達を差し引いた額）は、前第2四半期連結累計期間に比べて986億円減少し、920億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の1,040億円の収入に対し、559億円の支出となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて275億円減少し、5,920億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、422億円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,709億円改善した。

資産、負債及び資本

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて2,587億円減少し、9兆1,598億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、長期借入金の返済や当会社の新株予約権付社債の株式への転換等により、前連結会計年度末に比べて417億円減少し、2兆3,547億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上や当会社の新株予約権付社債の株式への転換等により、前連結会計年度末に比べて162億円増加し、1兆7,880億円となった。この結果、当第2四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の18.8%に対して19.5%となった。

当第2四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて86億円増加し、1兆108億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末の0.86倍に対して0.84倍となった。

(3) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の3.8%にあたる1,657億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	401
電力システム	92
社会・産業システム	115
電子装置・システム	215
建設機械	81
高機能材料	214
オートモティブシステム	270
デジタルメディア・民生機器	106
金融サービス	0
その他	36
全社（本社他）	121
合計	1,657

(5) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結会計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

前連結会計年度末において計画していた当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充）の金額（有形固定資産受入ベース）は、当第2四半期連結会計期間末において下表のとおり変更されている。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
情報・通信システム	490	520
電力システム	260	270
社会・産業システム	430	400
電子装置・システム	310	200
建設機械	930	770
高機能材料	940	890
オートモティブシステム	540	540
デジタルメディア・民生機器	200	210
金融サービス	3,150	3,620
その他	520	480
小計	7,770	7,900
消去及び全社	50	0
合計	7,720	7,900

- (注) 1. 上表は、賃貸営業用資産への投資計画金額3,760億円を含んでいる。
2. 上表は、貸借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。
3. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。
4. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

(6) 将来予想に関する記述

「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,710,258,483	4,710,343,655	東京、大阪、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,710,258,483	4,710,343,655	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2012年11月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2012年7月1日 至 2012年9月30日(注)	72,444,777	4,710,258,483	11,482	439,262	11,482	157,229

(注)新株予約権付社債の株式転換によるものである。なお、2012年10月1日から当四半期報告書の提出日の前月末までに、新株予約権付社債の株式転換により、発行済株式総数が85,172株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,350万円増加している。

(6)【大株主の状況】

(2012年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	322,934,000	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	302,259,000	6.42
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 Pitt Street Sydney Nsw 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	130,656,288	2.77
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	124,093,384	2.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	115,055,000	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	98,173,195	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	93,392,000	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	78,067,901	1.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.52
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	66,709,998	1.42
計	-	1,402,701,988	29.78

- (注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)
2. 当社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当第2四半期会計期間末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三井住友信託銀行株式会社 他2名
報告義務発生日	2012年4月13日
保有株券等の数	272,215,611株
保有割合	6.02%

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月23日
保有株券等の数	237,294,613株
保有割合	5.24%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2012年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,901,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,679,914,000	4,679,914	-
単元未満株式	普通株式 27,443,483	-	-
発行済株式総数	4,710,258,483	-	-
総株主の議決権	-	4,679,914	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2012年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	2,730,000	-	2,730,000	0.06
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	2,901,000	-	2,901,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	619,577	592,055
短期投資(注2)	11,562	10,610
受取手形(注3,5,12及び20)	117,951	116,748
売掛金(注3,5及び20)	2,225,519	2,011,612
リース債権(注5及び20)	235,744	220,741
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び20)	86,071	66,875
棚卸資産(注4)	1,413,252	1,491,034
その他の流動資産	452,510	455,300
流動資産合計	5,162,186	4,964,975
投資及び貸付金(注2)	744,493	689,797
有形固定資産		
土地	464,093	458,774
建物及び構築物	1,847,292	1,858,260
機械装置及びその他の有形固定資産	5,109,865	5,081,259
建設仮勘定	90,687	102,999
減価償却累計額	5,486,399	5,433,616
有形固定資産合計	2,025,538	2,067,676
無形資産(注6)		
のれん	214,707	209,178
その他の無形資産	395,255	391,976
無形資産合計	609,962	601,154
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び20)	205,411	170,951
その他の資産(注20)	670,936	665,248
資産合計	9,418,526	9,159,801
負債の部		
流動負債		
短期借入金	531,446	620,288
償還期長期債務	384,110	367,348
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	97,004	54,939
支払手形	24,025	14,849
買掛金	1,301,759	1,170,763
未払費用(注12)	896,096	872,030
未払税金	75,217	25,496
前受金	362,895	377,729
その他の流動負債	438,321	423,683
流動負債合計	4,110,873	3,927,125
長期債務		
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	135,043	117,225
退職給付債務	890,977	865,574
その他の負債	258,787	256,014
負債合計	6,644,531	6,360,873

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	427,775	439,262
資本剰余金	600,243	607,124
利益剰余金(注10)	1,242,110	1,249,059
その他の包括損失累計額	496,896	505,912
自己株式(注9)	1,450	1,482
株主資本合計	1,771,782	1,788,051
非支配持分(注11)	1,002,213	1,010,877
資本合計	2,773,995	2,798,928
負債及び資本合計	9,418,526	9,159,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	4,572,729	4,355,568
売上原価	3,435,428	3,272,472
売上総利益	1,137,301	1,083,096
販売費及び一般管理費	966,687	919,492
営業利益	170,614	163,604
営業外収益		
受取利息	7,282	5,914
受取配当金	3,992	3,161
雑収益(注15)	6,496	7,921
営業外収益合計	17,770	16,996
営業外費用		
支払利息	14,008	13,729
持分法損失	14,653	27,373
長期性資産の減損(注13)	6,175	6,230
事業構造改善費用(注14)	1,170	4,524
雑損失(注15)	19,368	12,486
営業外費用合計	55,374	64,342
税引前四半期純利益	133,010	116,258
法人税等	55,287	50,745
非支配持分控除前四半期純利益	77,723	65,513
非支配持分帰属利益	26,774	35,388
当社株主に帰属する四半期純利益	50,949	30,125
1株当たり利益(注16)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	11.28円	6.49円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.55円	6.23円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	77,723	65,513
その他の包括損失		
為替換算調整額	64,359	41,062
年金債務調整額	27,942	32,725
有価証券未実現保有損益純額	13,785	16,023
金融派生商品に関わる損益純額	8	1,031
その他の包括損失合計	50,194	23,329
四半期包括利益	27,529	42,184
非支配持分帰属包括利益	2,127	21,768
当社株主に帰属する四半期包括利益	25,402	20,416

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
売上高	2,422,036	2,234,853
売上原価	1,809,418	1,669,028
売上総利益	612,618	565,825
販売費及び一般管理費	494,407	465,795
営業利益	118,211	100,030
営業外収益		
受取利息	3,432	2,234
受取配当金	934	537
雑収益(注15)	466	8,437
営業外収益合計	4,832	11,208
営業外費用		
支払利息	6,975	6,678
持分法損失	2,329	24,367
長期性資産の減損(注13)	6,144	5,978
事業構造改善費用(注14)	608	3,557
雑損失(注15)	15,131	3,266
営業外費用合計	31,187	43,846
税引前四半期純利益	91,856	67,392
法人税等	30,398	22,259
非支配持分控除前四半期純利益	61,458	45,133
非支配持分帰属利益	13,440	22,019
当社株主に帰属する四半期純利益	48,018	23,114
1株当たり利益(注16)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.63円	4.98円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	9.94円	4.78円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	61,458	45,133
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整額	60,889	2,393
年金債務調整額	14,181	17,187
有価証券未実現保有損益純額	10,856	11,234
金融派生商品に関わる損益純額	798	1,991
その他の包括利益(損失)合計	58,362	24,037
四半期包括利益	3,096	69,170
非支配持分帰属包括利益(損失)	7,295	21,867
当社株主に帰属する四半期包括利益	10,391	47,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	77,723	65,513
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	172,221	143,629
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	56,841	57,396
長期性資産の減損	6,175	6,230
持分法損益	14,653	27,373
投資有価証券等の売却損益	740	12,508
投資有価証券の評価損	3,108	3,395
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	6,355	730
売上債権の減少	29,398	218,852
棚卸資産の増加	227,670	121,832
その他の流動資産の増加または減少	17,272	9,907
買入債務の増加または減少	32,719	106,329
未払費用及び退職給付債務の減少	32,117	1,224
未払税金の減少	6,498	16,619
その他の流動負債の減少	26,878	11,556
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	18,291	10,235
その他	471	10,066
営業活動に関するキャッシュ・フロー	93,128	263,126
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	138,284	186,468
無形資産の取得	48,531	48,053
有形及び無形賃貸資産の取得	126,813	171,285
有形固定資産の売却等	13,794	12,290
有形及び無形賃貸資産の売却	9,988	6,694
リース債権の回収	139,704	145,966
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	101,249	48,481
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	26,525	54,011
その他	3,105	14,473
投資活動に関するキャッシュ・フロー	221,761	220,853
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	321,302	98,808
社債及び長期借入金による調達	192,168	155,301
社債及び長期借入金の返済	382,875	247,333
子会社の株式発行	187	1,619
配当金の支払	13,505	23,085
非支配持分に対する配当金の支払	11,688	13,495
自己株式の取得	64	66
自己株式の売却	19	13
非支配持分からの子会社株式の取得	1,278	27,706
非支配持分への子会社株式の売却	4	83
その他	243	76
財務活動に関するキャッシュ・フロー	104,027	55,937
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	19,561	13,858
現金及び現金等価物の減少額	44,167	27,522
現金及び現金等価物の期首残高	554,810	619,577
現金及び現金等価物の四半期末残高	510,643	592,055

[次へ](#)

注 記 事 項

注 1 . 主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。なお、当社は、2012年4月27日に米国証券取引委員会への登録廃止申請を行い、2012年7月26日に登録廃止となっている。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイドンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に9月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5.において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第2四半期連結累計期間65,488百万円（利益の増額）及び当第2四半期連結累計期間2,886百万円（利益の増額）、並びに前第2四半期連結会計期間33,308百万円（利益の増額）及び当第2四半期連結会計期間は重要性がない。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。
- (ヘ) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも重要性がない。

(ト) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、四半期連結財務諸表の発行日である2012年11月13日までに発生した事象について評価を行っている。

(4) 会計方針の変更による会計上の見積りの変更

有形固定資産の表示及び償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定額法によっている。なお、見積耐用年数は主として次のとおりである。

建物	3年から50年
構築物	7年から60年
機械装置	4年から15年
車両運搬具	4年から7年
工具器具備品	2年から20年

当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用していたが、2012年4月1日から、主として定額法に変更している。

当社及び子会社は、当連結会計年度を最終事業年度とする「2012中期経営計画」に基づき、ボラティリティの高い事業を遠ざけて長期安定的な収益を生み出す社会イノベーション事業を強化するための事業ポートフォリオの見直しを行ってきた。今後グローバルな事業展開を推進していく中で、拡大する社会イノベーション事業への需要を取り込むためにグローバルな生産体制の構築を加速していくことで、国内では設備の安定的な稼働と生産状況の平準化を進めている。定額法の適用は、これらの資産の使用傾向をより適切に反映し、使用期間に亘って費用配分を適切に対応させるため合理的であると判断している。

ASC250「会計上の変更及び誤謬の修正」の会計上の見積りの変更で定められている規定に従い、この定額法適用による影響を当第2四半期連結累計期間の期首より将来に亘って認識している。

この変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の税引前四半期純利益は、それぞれ4,576百万円及び2,991百万円増加し、当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ3,884百万円及び2,807百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ0.84円及び0.60円、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ0.80円及び0.58円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は注22.に記載している。

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2012年 3月31日	2012年 9月30日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2012年3月31日及び2012年9月30日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	4,452	6,701
社債及びその他の負債証券	6,954	3,704
その他の証券	84	133
償還満期保有証券	72	72
合計	11,562	10,610
2012年3月31日及び2012年9月30日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	220,491	195,006
公債	329	332
社債及びその他の負債証券	24,732	19,806
その他の証券	7,467	7,509
満期保有証券	321	320
原価法投資	56,174	55,030
関連会社投資	309,733	276,291
貸付金他	125,246	135,503
合計	744,493	689,797

2012年3月31日及び2012年9月30日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2012年 3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	4,452	-	-	4,452
社債及びその他の負債証券	6,481	490	17	6,954
その他の証券	83	1	-	84
	11,016	491	17	11,490
投資及び貸付金計上分				
持分証券	155,908	65,899	1,316	220,491
公債	311	18	-	329
社債及びその他の負債証券	23,201	1,679	148	24,732
その他の証券	7,379	133	45	7,467
	186,799	67,729	1,509	253,019
合計	197,815	68,220	1,526	264,509
	2012年 9月30日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,701	-	-	6,701
社債及びその他の負債証券	3,602	104	2	3,704
その他の証券	132	1	-	133
	10,435	105	2	10,538
投資及び貸付金計上分				
持分証券	155,380	45,745	6,119	195,006
公債	311	21	-	332
社債及びその他の負債証券	18,420	1,501	115	19,806
その他の証券	7,484	87	62	7,509
	181,595	47,354	6,296	222,653
合計	192,030	47,459	6,298	233,191

(単位 百万円)

摘 要

2012年3月31日及び2012年9月30日現在における未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能証券の未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2012年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	2,847	9	1,691	8
投資及び貸付金計上分				
持分証券	5,509	535	3,832	781
社債及びその他の負債証券	7,227	118	2,770	30
その他の証券	-	-	202	45
	12,736	653	6,804	856
合計	15,583	662	8,495	864
	2012年9月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	999	1	600	1
投資及び貸付金計上分				
持分証券	88,959	5,078	3,045	1,041
社債及びその他の負債証券	1,003	6	4,806	109
その他の証券	206	12	191	50
	90,168	5,096	8,042	1,200
合計	91,167	5,097	8,642	1,201

持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
購入	14,674	6,446
売却による資金収入	967	3,291
売却に伴う実現益	389	1,180
売却に伴う実現損	-	6

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
購入	1,507	4,926
売却による資金収入	954	2,565
売却に伴う実現益	384	659
売却に伴う実現損	-	6

(単位 百万円)

摘 要

2012年9月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合 計
5年以内	320	12,520	12,840
5年超10年以内	-	1,963	1,963
10年超	-	13,164	13,164
	<u>合計 320</u>	<u>合計 27,647</u>	<u>合計 27,967</u>

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2012年3月31日及び2012年9月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ56,166百万円及び55,018百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2012年 3月31日	2012年 9月30日
注3．貸倒引当金控除額	31,182	29,655
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	538,634	538,697
半製品・仕掛品	606,228	693,936
材料	268,390	258,401
	合計 1,413,252	合計 1,491,034
注5．証券化	<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より一部の子会社や第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>	

(単位 百万円)

摘 要

・非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(1) リース債権の証券化

日立キャピタル㈱及び一部の子会社はリース債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ57,167百万円及び61,963百万円であり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売却益は、それぞれ3,890百万円及び3,109百万円である。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ32,522百万円及び29,545百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の売却益は、それぞれ1,982百万円及び1,455百万円である。なお、日立キャピタル㈱及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ8,447百万円及び8,458百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ3,684百万円及び3,295百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2012年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2012年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	2012年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	955,565	412	588
譲渡された資産	219,914		
連結貸借対照表計上額	735,651		
	2012年9月30日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	921,709	328	220
譲渡された資産	245,984		
連結貸借対照表計上額	675,725		

2012年3月31日及び2012年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ36,329百万円及び43,947百万円である。2012年3月31日及び2012年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ60,723百万円及び74,211百万円である。

(単位 百万円)

摘 要

(2) 売上債権の証券化

当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ269,726百万円及び279,683百万円であり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の損失は、それぞれ92百万円及び692百万円である。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ145,646百万円及び146,387百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の損失は、それぞれ25百万円及び309百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ11,923百万円及び5,838百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2012年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2012年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。

	債権の元本の合計	2012年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額	844,698	2,450	965
譲渡された資産	233,881		
連結貸借対照表計上額	610,817		
		2012年9月30日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額	869,103	2,808	718
譲渡された資産	233,077		
連結貸借対照表計上額	636,026		

2012年3月31日及び2012年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の額は、それぞれ31,295百万円及び29,378百万円である。2012年3月31日及び2012年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ45,797百万円及び42,352百万円である。

注6 . のれん及びその他の無形資産

2012年3月31日及び2012年9月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。

	取得原価	2012年3月31日		取得原価	2012年9月30日	
		償却累計	簿価		償却累計	簿価
のれん	214,707	-	214,707	209,178	-	209,178
償却無形資産						
ソフトウェア	774,641	637,462	137,179	780,315	644,358	135,957
自社利用ソフトウェア	520,971	397,742	123,229	542,655	416,513	126,142
特許権	79,108	70,670	8,438	79,252	73,111	6,141
その他	213,866	101,407	112,459	214,836	104,084	110,752
合計	1,588,586	1,207,281	381,305	1,617,058	1,238,066	378,992
非償却無形資産	13,950	-	13,950	12,984	-	12,984

(単位 百万円)

摘 要	2012年3月31日	2012年9月30日
注7. 退職給付債務		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
勤務費用	36,134	35,229
利息費用	25,872	22,333
制度資産期待運用収益	17,204	17,805
過去勤務債務償却額	11,584	11,209
数理計算上の差異償却額	43,921	48,565
確定拠出年金制度移行影響額	514	104
制度の清算による損失認識額	395	-
従業員拠出額	73	32
純退職給付費用	<u>76,947</u>	<u>76,977</u>
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
勤務費用	18,920	17,327
利息費用	12,856	11,122
制度資産期待運用収益	8,574	8,762
過去勤務債務償却額	5,912	5,562
数理計算上の差異償却額	21,684	24,306
確定拠出年金制度移行影響額	15	-
制度の清算による損失認識額	395	-
従業員拠出額	35	15
純退職給付費用	<u>39,319</u>	<u>38,416</u>
注8. 普通株式 発行済株式の総数	4,637,785,317株	4,710,258,483株
注9. 自己株式 自己株式数	2,743,239株	2,730,483株

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要		2012年 3月31日		2012年 9月30日		
注10．剰余金の配当						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月10日 取締役会	普通株式	23,175	利益剰余金	5.0	2012年3月31日	2012年5月29日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	23,537	利益剰余金	5.0	2012年9月30日	2012年11月27日
注11．資本						
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。						
前第2四半期連結累計期間						
		株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高		1,439,865	1,001,524	2,441,389		
当社株主に対する配当金		13,553	-	13,553		
非支配持分に対する配当金		-	11,209	11,209		
資本取引及びその他		1,156	3,635	2,479		
包括利益						
四半期純利益		50,949	26,774	77,723		
その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額		39,811	24,548	64,359		
年金債務調整額		26,136	1,806	27,942		
有価証券未実現保有損益純額		11,923	1,862	13,785		
金融派生商品に関わる損益純額		51	43	8		
四半期包括利益		25,402	2,127	27,529		
期末残高		1,450,558	996,077	2,446,635		
当第2四半期連結累計期間						
		株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高		1,771,782	1,002,213	2,773,995		
当社株主に対する配当金		23,175	-	23,175		
非支配持分に対する配当金		-	12,853	12,853		
資本取引及びその他		19,028	251	18,777		
包括利益						
四半期純利益		30,125	35,388	65,513		
その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額		25,934	15,128	41,062		
年金債務調整額		29,997	2,728	32,725		
有価証券未実現保有損益純額		13,003	3,020	16,023		
金融派生商品に関わる損益純額		769	1,800	1,031		
四半期包括利益		20,416	21,768	42,184		
期末残高		1,788,051	1,010,877	2,798,928		
前第2四半期連結会計期間の包括利益は3,096百万円、当第2四半期連結会計期間の包括利益は69,170百万円である。						
2012年3月31日及び2012年9月30日現在のその他の包括損失累計額は、下記のとおりである。						
為替換算調整額		220,615		246,149		
年金債務調整額		294,252		263,990		
有価証券未実現保有損益純額		20,491		7,516		
金融派生商品に関わる損益純額		2,520		3,289		
その他の包括損失累計額		496,896		505,912		

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2012年 3月31日	2012年 9月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	3,937	1,124
受取手形裏書譲渡高	2,800	2,898

一部の子会社は、輸出債権譲渡に伴う遡求義務を負っている。2012年9月30日現在の遡求義務の伴う輸出債権譲渡高は、5,258百万円である。

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2012年9月30日現在の債務保証残高は、65,998百万円である。

また、日立キャピタル(株)及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2012年9月30日現在のローン保証債務残高は334,133百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を11,972百万円認識している。

2012年9月30日現在、当会社及び日立キャピタル(株)は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメントの総額	40,760
貸出実行残高	5,498
差引額	<u>35,262</u>

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2012年9月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は501,881百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2012年9月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2013年5月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2012年9月30日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	55,329	41,356
当期増加額	6,555	4,258
当期使用額	9,459	6,002
連結範囲の異動	29	81
為替換算調整額他	1,314	984
期末残高	<u>51,140</u>	<u>38,709</u>

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、下記の通りである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	54,714	39,788
当期増加額	2,379	2,297
当期使用額	4,671	3,070
為替換算調整額他	1,282	306
期末残高	<u>51,140</u>	<u>38,709</u>

(単位 百万円)

摘 要

2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、日本の子会社（当時）は、米国司法省反トラスト局より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社（当時）は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2009年6月に罰金を支払った。

2007年6月に、当会社は、欧州委員会よりDRAMに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2010年5月に、欧州委員会は、当会社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。当会社は、2010年8月に課徴金を支払った。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けたが、2011年9月に調査を中止する旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年10月に罰金を支払うことに同意し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び関連会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。

当会社並びにこれらの子会社（子会社でなくなった会社を含む）及び関連会社は、上記の独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社（子会社でなくなった会社を含む）に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（106,113百万円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について支払義務を一切負わないとの保証はない。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したものを除き引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当会社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えないと考えている。

(単位 百万円)

摘 要

注13．長期性資産の減損

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産である。その主な内容は、高機能材料セグメントにおいて、主として需要が減少している半導体パッケージ材料事業の縮小等により、前第2四半期連結累計期間において6,021百万円及び前第2四半期連結会計期間において5,991百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産である。その主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて、主として金融機関向け事業の一部資産の使用見込みが立たなくなったこと等により、当第2四半期連結累計期間において2,591百万円及び当第2四半期連結会計期間において2,590百万円の損失を計上したものである。電子装置・システムセグメントにおいて、主として映像・無線ネットワーク機器事業の生産拠点の統廃合等により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において1,411百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。

(単位 百万円)

摘 要

注14. 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
特別退職金	1,120	4,520
固定資産処分等損失	50	4
合計	1,170	4,524

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
特別退職金	582	3,554
固定資産処分等損失	26	3
合計	608	3,557

一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	3,358	7,487
新規計上額	1,120	4,520
支払額	3,584	8,703
為替換算調整額	13	39
期末残高	881	3,265

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	1,872	1,420
新規計上額	582	3,554
支払額	1,557	1,699
為替換算調整額	16	10
期末残高	881	3,265

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主として情報・通信システムセグメントにおける一部事業の人員規模の適正化による収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。

(単位 百万円)

摘 要

注15．雑収益及び雑損失

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
有価証券売却等損益	4,112	7,461
固定資産売却等損益	6,496	33
為替差損	14,940	12,116

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
有価証券売却等損益	3,136	8,437
固定資産売却等損益	466	2,726
為替差損	11,822	373

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における有価証券売却等利益の主な内訳は、子会社であったTCM株の株式の売却によるものである。

(単位 百万円)

摘	要	
注16. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	<u>前第2四半期連結累計期間</u>	<u>当第2四半期連結累計期間</u>
平均発行済株式数	4,517,498,130株	4,638,837,550株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	313,433,487	191,982,917
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,931,617株</u>	<u>4,830,820,467株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	50,949	30,125
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	35	17
その他	12	25
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>50,972</u>	<u>30,117</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	11.28円	6.49円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.55円	6.23円
	<u>前第2四半期連結会計期間</u>	<u>当第2四半期連結会計期間</u>
平均発行済株式数	4,517,470,449株	4,642,600,478株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	313,429,502	188,223,460
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,899,951株</u>	<u>4,830,823,938株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	48,018	23,114
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	18	5
その他	0	15
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>48,036</u>	<u>23,104</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.63円	4.98円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	9.94円	4.78円

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注17. 信用リスクの集中

当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。

注18. 金融派生商品とヘッジ活動

・ 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2012年9月30日現在売上高の約40%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス、米国、シンガポールに存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

・ リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

・ 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を包括的に締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。当該ヘッジ契約に伴う先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当会社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎のリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

・ 金利変動リスク管理

当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

(単位 百万円)

摘	要
<p>・ 公正価値ヘッジ 既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。</p> <p>・ キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>(1) 為替変動リスク 将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p> <p>(2) 金利変動リスク 長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p>	

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注19. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。

有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。

稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。

大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。

稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

当社はレベル3に分類される劣後の權益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。

(単位 百万円)

摘 要				
2012年3月31日及び2012年9月30日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。				
	2012年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高		
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	220,491	219,748	743	-
公債	4,781	4,776	5	-
社債及びその他の負債証券	31,686	-	7,422	24,264
その他	7,551	7,192	359	-
金融派生商品	10,891	-	10,891	-
証券化に関連して留保された劣後の権益	66,313	-	-	66,313
	<u>合計 341,713</u>	<u>合計 231,716</u>	<u>合計 19,420</u>	<u>合計 90,577</u>
負債				
金融派生商品	21,978	-	21,978	-
	2012年9月30日			
		公正価値の階層毎の残高		
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	195,006	194,279	727	-
公債	7,033	7,028	5	-
社債及びその他の負債証券	23,510	-	5,458	18,052
その他	7,642	7,266	376	-
金融派生商品	12,973	-	12,973	-
証券化に関連して留保された劣後の権益	71,910	-	-	71,910
	<u>合計 318,074</u>	<u>合計 208,573</u>	<u>合計 19,539</u>	<u>合計 89,962</u>
負債				
金融派生商品	12,204	-	12,204	-

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	32,926	34,066	66,992
購入	3,418	18,322	21,740
売却	1,492	-	1,492
決済	8,900	5,600	14,500
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	1,093	97	996
その他包括利益(損失)	158	1,528	1,370
期末残高	25,017	45,357	70,374
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	1,085	-	1,085

(注) 前第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

	当第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	24,264	66,313	90,577
購入	-	19,006	19,006
決済	6,499	11,406	17,905
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	170	170
その他包括利益(損失)	287	2,173	1,886
期末残高	18,052	71,910	89,962
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	30,022	37,508	67,530
購入	1,600	11,565	13,165
売却	692	-	692
決済	5,100	2,713	7,813
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	789	43	746
その他包括損失	24	1,046	1,070
期末残高	25,017	45,357	70,374
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	785	-	785

(注) 前第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

	当第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	22,742	68,136	90,878
購入	-	8,477	8,477
決済	5,109	5,408	10,517
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	76	76
その他包括利益	419	629	1,048
期末残高	18,052	71,910	89,962
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。

公正価値による測定が継続的でないが、減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。

当社は、公正価値の下落が一時的でないかと判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。

観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産(注)				
高機能材料セグメント	-	-	357	6,021
その他	-	-	0	154
合計	-	-	合計 357	合計 6,175

(注) 2011年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

	当第2四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産(注)				
情報・通信システムセグメント	-	-	7	2,591
電子装置・システムセグメント	-	-	195	1,411
その他	-	-	1,614	2,228
合計	-	-	合計 1,816	合計 6,230

(注) 2012年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
高機能材料セグメント	-	-	348	5,991
その他	-	-	0	153
合計	-	-	合計 348	合計 6,144

	当第2四半期連結会計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
情報・通信システムセグメント	-	-	7	2,590
電子装置・システムセグメント	-	-	195	1,411
その他	-	-	1,335	1,977
合計	-	-	合計 1,537	合計 5,978

(単位 百万円)

摘 要

注20. 金融債権及び貸倒引当金

当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。

リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

さらに、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2012年3月31日及び2012年9月30日現在の金融債権には、それぞれ14,426百万円及び18,794百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ2,918百万円及び3,684百万円である。

(単位 百万円)

摘 要					
2011年9月30日及び2012年9月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高及び前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2011年3月31日現在の残高	6,136	2,420	231	7,842	16,629
繰入	2,341	760	117	1,656	4,874
戻入及びその他	2,047	616	134	1,063	3,860
貸倒償却	345	355	-	1,193	1,893
2011年9月30日現在の残高	<u>6,085</u>	<u>2,209</u>	<u>214</u>	<u>7,242</u>	<u>15,750</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>2,475</u>	<u>926</u>	<u>98</u>	<u>4,354</u>	<u>7,853</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>3,610</u>	<u>1,283</u>	<u>116</u>	<u>2,888</u>	<u>7,897</u>
金融債権					
2011年9月30日現在の残高	<u>770,413</u>	<u>124,069</u>	<u>207,435</u>	<u>206,772</u>	<u>1,308,689</u>
個別評価対象の金融債権	<u>8,436</u>	<u>1,815</u>	<u>1,188</u>	<u>8,802</u>	<u>20,241</u>
全体評価対象の金融債権	<u>761,977</u>	<u>122,254</u>	<u>206,247</u>	<u>197,970</u>	<u>1,288,448</u>
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2012年3月31日現在の残高	7,680	1,912	210	6,509	16,311
繰入	2,775	794	43	1,289	4,901
戻入及びその他	1,709	254	64	476	2,503
貸倒償却	249	570	1	1,375	2,195
2012年9月30日現在の残高	<u>8,497</u>	<u>1,882</u>	<u>188</u>	<u>5,947</u>	<u>16,514</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>3,849</u>	<u>629</u>	<u>66</u>	<u>3,549</u>	<u>8,093</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>4,648</u>	<u>1,253</u>	<u>122</u>	<u>2,398</u>	<u>8,421</u>
金融債権					
2012年9月30日現在の残高	<u>684,222</u>	<u>156,987</u>	<u>184,008</u>	<u>242,220</u>	<u>1,267,437</u>
個別評価対象の金融債権	<u>13,173</u>	<u>949</u>	<u>153</u>	<u>7,574</u>	<u>21,849</u>
全体評価対象の金融債権	<u>671,049</u>	<u>156,038</u>	<u>183,855</u>	<u>234,646</u>	<u>1,245,588</u>

(単位 百万円)

摘 要					
前第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結会計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2011年 6 月30日現在の残高	6,009	2,342	179	8,074	16,604
繰入	1,165	190	43	404	1,802
戻入及びその他	883	170	8	548	1,609
貸倒償却	206	153	-	688	1,047
2011年 9 月30日現在の残高	<u>6,085</u>	<u>2,209</u>	<u>214</u>	<u>7,242</u>	<u>15,750</u>
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2012年 6 月30日現在の残高	8,453	1,957	211	6,419	17,040
繰入	1,416	344	7	670	2,437
戻入及びその他	1,214	49	30	43	1,336
貸倒償却	158	370	-	1,099	1,627
2012年 9 月30日現在の残高	<u>8,497</u>	<u>1,882</u>	<u>188</u>	<u>5,947</u>	<u>16,514</u>
上記の他、2012年 3 月31日及び2012年 9 月30日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ42,729百万円及び41,331百万円である。					

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注21. 事業買収及び売却

当社は、2012年10月30日に、英国における原子力発電設備の建設を目的として、英国の原子力発電事業開発会社であるHorizon Nuclear Power Ltd. (ホライズン社) を買収する契約を締結した旨を公表した。当社は、ホライズン社の発行済全株式をRWE npower plc及びE.ON UK plcから696百万英ポンド(87,714百万円)で2012年11月中に取得予定である。なお、当社の投資活動に関するキャッシュ・フローに与える影響については、ホライズン社の所有する現金及び現金等価物が控除され、670百万英ポンド(84,406百万円)となる予定である。

当社の子会社で、情報・通信システムセグメントに属する、Hitachi Data Systems Corporation (HDS社)は、2011年9月2日にBlueArc Corporation (ブルーアーク社)の株式を42,923百万円で追加取得した。この結果、HDS社のブルーアーク社の総株主の議決権に対する所有割合は97.8%増加し、2.2%から100%となったため、同日(取得日)付けでブルーアーク社は完全子会社となった。

ブルーアーク社はネットワークストレージ事業を行っている。HDS社は、ファイルストレージ分野におけるシナジーの創出を通じて、ストレージソリューション事業の競争力を強化するため、ブルーアーク社の株式を追加取得した。

ブルーアーク社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

流動資産	1,499
固定資産(無形資産を除く)	4,749
無形資産	
のれん(損金不算入)	33,002
その他の無形資産	11,014
合計	<u>50,264</u>
流動負債	1,400
固定負債	5,059
合計	<u>6,459</u>
以前に取得した株主資本の持分の公正価値	882
支払対価	42,923
合計	<u>43,805</u>

取得した無形資産の内訳は下記のとおりである。

	金額	加重平均償却 年数(年)
償却無形資産		
技術	7,166	5
顧客関係	2,874	5
進行中の研究開発	771	2
商標	203	2
合計	<u>11,014</u>	

当社は、取得日において、事業統合前から所有していたブルーアーク社の持分を公正価値で再測定した結果、747百万円の利益を計上した。当該利益は、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における連結損益計算書上の雑損失に含まれている。

非上場会社であるブルーアーク社の事業統合前から保有していた持分の公正価値は、収益アプローチを適用して見積られている。これらの測定は、重要な指標が市場で観測できないため、当該公正価値はレベル3に含まれる。重要な指標には、業績見通し、市況、経営計画、市場参加者がブルーアーク社の公正価値を見積る際に考慮するマイノリティ・ディスカウント等が含まれる。

また、ブルーアーク社の取得日から2011年9月30日までの経営成績は重要ではなかった。

2010年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

(単位 百万円)

摘 要

当会社の子会社で、報告セグメントの区分上その他に含まれる、(株)日立物流は、2011年3月9日に(株)バンテックの株式を公開買付けにより取得し、子会社とすることを公表した。当該買付価格は普通株式1株につき233,500円であり、(株)バンテックの普通株式の市場価格、財務状況、将来収益及び第三者算定機関による(株)バンテックの株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して算定したもので、(株)バンテックの普通株式の東京証券取引所市場第一部における2011年3月8日までの過去3ヶ月間の株価終値の単純平均値に約93%のプレミアムを加えた価格である。当公開買付けは2011年3月10日から2011年4月19日の間に行われ、(株)日立物流は209,550株を総額48,930百万円で買い付けた。この結果、(株)バンテックの総株主の議決権に対する所有割合は90.12%となったため、公開買付けの決済日である2011年4月26日(取得日)付けで(株)バンテックは連結子会社となった。

(株)バンテックは倉庫・運輸関連業を行っている。(株)日立物流は、システム物流及びグローバル事業においてシナジーを実現し、企業価値を向上させることを目的として(株)バンテックの株式を取得した。

(株)バンテックの取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額並びに取得日における(株)バンテックの非支配持分の公正価値の要約は、下記のとおりである。

流動資産	35,551
固定資産(無形資産を除く)	28,090
無形資産	
のれん(損金不算入)	14,837
その他の無形資産	29,197
合計	<u>107,675</u>
流動負債	31,493
固定負債	23,630
合計	<u>55,123</u>
支払対価	48,930
非支配持分の公正価値	3,622
合計	<u>52,552</u>

取得した無形資産の内訳は下記のとおりである。

	金額	加重平均償却 年数(年)
償却無形資産		
顧客関係	29,197	17

上場会社であった(株)バンテックの非支配持分の公正価値は、市場価格で測定され、レベル1に分類される。

また、(株)バンテックの取得日から2011年9月30日までの経営成績は重要ではなかった。

2010年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注22. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力発電システム、原子力発電システム、水力発電システム、風力発電システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- (6) 高機能材料
電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (8) デジタルメディア・民生機器
光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- (9) 金融サービス
リース、ローン
- (10) その他
システム物流、情報記録媒体、電池、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、2012年3月にハードディスクドライブ事業及び液晶ディスプレイ事業を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の期首から、コンポーネント・デバイスセグメントを廃止している。従来コンポーネント・デバイスセグメントに含めていた事業については、その他に含めて開示している。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間を変更後の区分にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第2四半期 連結 累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	713,957	741,447
電力システム	339,464	371,730
社会・産業システム	422,036	455,364
電子装置・システム	469,699	452,067
建設機械	353,460	368,300
高機能材料	660,415	639,263
オートモティブシステム	363,974	400,561
デジタルメディア・民生機器	432,985	390,599
金融サービス	158,851	156,907
その他	657,080	378,669
小計	4,571,921	4,354,907
全社	808	661
合計	4,572,729	4,355,568

セグメント間の内部売上高

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	83,089	91,513
電力システム	32,990	41,766
社会・産業システム	91,495	89,976
電子装置・システム	63,891	58,521
建設機械	2,430	2,302
高機能材料	40,229	35,094
オートモティブシステム	1,656	1,338
デジタルメディア・民生機器	38,358	38,198
金融サービス	22,560	22,702
その他	200,655	178,025
小計	577,353	559,435
消去及び全社	577,353	559,435
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
売上高合計			
情報・通信システム		797,046	832,960
電力システム		372,454	413,496
社会・産業システム		513,531	545,340
電子装置・システム		533,590	510,588
建設機械		355,890	370,602
高機能材料		700,644	674,357
オートモティブシステム		365,630	401,899
デジタルメディア・民生機器		471,343	428,797
金融サービス		181,411	179,609
その他		857,735	556,694
小計		<u>5,149,274</u>	<u>4,914,342</u>
消去及び全社		576,545	558,774
合計		<u><u>4,572,729</u></u>	<u><u>4,355,568</u></u>
セグメント損益			
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム		31,047	27,210
電力システム		605	7,467
社会・産業システム		6,322	3,190
電子装置・システム		21,342	19,790
建設機械		25,841	22,800
高機能材料		33,814	38,196
オートモティブシステム		15,845	19,273
デジタルメディア・民生機器		5,201	2,435
金融サービス		14,172	13,771
その他		27,829	20,852
小計		<u>182,018</u>	<u>170,114</u>
消去及び全社		11,404	6,510
合計		<u>170,614</u>	<u>163,604</u>
長期性資産の減損		6,175	6,230
事業構造改善費用		1,170	4,524
受取利息		7,282	5,914
受取配当金		3,992	3,161
雑収益		6,496	7,921
支払利息		14,008	13,729
雑損失		19,368	12,486
持分法損失		14,653	27,373
税引前四半期純利益		<u><u>133,010</u></u>	<u><u>116,258</u></u>

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	401,675	410,282
電力システム	187,874	201,680
社会・産業システム	230,114	254,687
電子装置・システム	254,156	234,773
建設機械	181,808	170,338
高機能材料	332,963	313,489
オートモティブシステム	197,866	196,227
デジタルメディア・民生機器	218,541	190,968
金融サービス	76,244	73,447
その他	340,681	188,437
小計	2,421,922	2,234,328
全社	114	525
合計	2,422,036	2,234,853

セグメント間の内部売上高

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	44,575	51,042
電力システム	18,231	21,242
社会・産業システム	53,587	52,580
電子装置・システム	33,306	30,556
建設機械	1,567	1,222
高機能材料	20,606	17,709
オートモティブシステム	694	670
デジタルメディア・民生機器	19,667	19,277
金融サービス	12,691	11,532
その他	102,207	89,692
小計	307,131	295,522
消去及び全社	307,131	295,522
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要		前第 2 四半期 連結会計期間	当第 2 四半期 連結会計期間
売上高合計			
情報・通信システム		446,250	461,324
電力システム		206,105	222,922
社会・産業システム		283,701	307,267
電子装置・システム		287,462	265,329
建設機械		183,375	171,560
高機能材料		353,569	331,198
オートモティブシステム		198,560	196,897
デジタルメディア・民生機器		238,208	210,245
金融サービス		88,935	84,979
その他		442,888	278,129
小計		<u>2,729,053</u>	<u>2,529,850</u>
消去及び全社		307,017	294,997
合計		<u><u>2,422,036</u></u>	<u><u>2,234,853</u></u>
セグメント損益			
情報・通信システム		28,945	28,618
電力システム		3,830	4,982
社会・産業システム		5,353	5,224
電子装置・システム		14,146	10,252
建設機械		14,804	8,692
高機能材料		14,456	18,185
オートモティブシステム		12,926	9,946
デジタルメディア・民生機器		1,913	2,452
金融サービス		7,270	6,521
その他		17,916	11,904
小計		<u>121,559</u>	<u>101,872</u>
消去及び全社		3,348	1,842
合計		<u>118,211</u>	<u>100,030</u>
長期性資産の減損		6,144	5,978
事業構造改善費用		608	3,557
受取利息		3,432	2,234
受取配当金		934	537
雑収益		466	8,437
支払利息		6,975	6,678
雑損失		15,131	3,266
持分法損失		2,329	24,367
税引前四半期純利益		<u><u>91,856</u></u>	<u><u>67,392</u></u>
セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。			

(単位 百万円)

摘 要

注1.(4)に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の期首から有形固定資産の減価償却の方法について変更を行っている。この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益は、情報・通信システムセグメントで1,098百万円、電力システムセグメントで1,271百万円、社会・産業システムセグメントで238百万円、電子装置・システムセグメントで387百万円、建設機械セグメントで302百万円、高機能材料セグメントで60百万円、オートモティブシステムセグメントで616百万円、デジタルメディア・民生機器セグメントで58百万円、金融サービスセグメントで6百万円、その他で630百万円増加し、消去及び全社で90百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間のセグメント損益は、情報・通信システムセグメントで996百万円、電力システムセグメントで810百万円、社会・産業システムセグメントで251百万円、電子装置・システムセグメントで309百万円、建設機械セグメントで8百万円、オートモティブシステムセグメントで401百万円、デジタルメディア・民生機器セグメントで32百万円、金融サービスセグメントで4百万円、その他で521百万円増加し、高機能材料セグメントで330百万円、消去及び全社で11百万円減少している。

[前へ](#)

2【その他】

2012年10月30日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額..... 5円
 - (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2012年11月27日
- (注) 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、23,537百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月13日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記1．（4）「会計方針の変更による会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は2012年4月1日より減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。